認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い、かつ、開札までに認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査により「物品販売」の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑹　当該購入物品に関し、アフターサービスの体制が整備されていること。

⑺　当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。

⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

http://www.ur-net.go.jp/orders/honsha/order.html

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限、提出方法　平成27年１月23日（金）17時00分までに次の場所に提出すること。（郵便の場合も必着のこと。）

〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー16階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　関東地域住宅経営部　機械保全チーム　電話03―5323―4236

⑷　入札書等の提出期限、提出先　平成27年２月20日17時00分（ただし、郵送の場合は書留郵便とし、同日同時刻必着とする。）

〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部　経理チーム　電話03―5323―4319

⑸　開札の日時及び場所　平成27年２月23日11時00分　東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書・内訳明細書のほかに必要な証明書等を指定された提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において技術審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を提出した者のみを、落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Moriyasu Masashi, Director General of East Japan Rental Housing Office Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Subject matter Procurement of 7 models of Room Air Conditioner.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2015 to 31 March, 2016.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

②　have been qualified for Classification of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district by Urban Renaissance Agency in fiscal year 2013 and 2014.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.

④　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

⑤　have proven to have prepared a system to provide an after-sale service for the products concerned.

⑥　have proven the products consistent with the specifications and have been approved by Urban Renaissance Agency.

⑦　be able to respond to an on-the-spot inspection in Japan in the presence of staff of the Urban Renaissance Agency.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 17 : 00, 23 January, 2015

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 20 February, 2015.

⑼　Contact point for the notice : Equipment Maintenance Team, Housing Management Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―4236.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年12月25日

独立行政法人国立環境研究所

理事長　住　　明正

◎調達機関番号　557　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量等　ＧＯＳＡＴデータ処理運用施設運転及び管理業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額については、上記１⑵の業務に関する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載する。

２　競争参加資格

⑴　平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のうち、「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付されている者であること。

⑵　独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑹　衛星観測データに関する地上系システムの運用、システム管理業務の実績を有すること。

⑺　上記２⑹で示す者であることの証明として、該当する業務実績を証明できる契約書、報告書等の写しを提出し、承認を得ること。

⑻　新規に本業務を請け負う場合には平成27年３月中に１カ月間を目途とした前年度の本業務請負会社からの業務引き継ぎを行えること。